

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 事業推進課長	
施策名			国際・国内海上輸送機能の強化					
事務事業名		飛島ふ頭南ふ頭用地整備事業	延伸	維持	維持	連絡先	052-654-7921	
目的	対象(誰・何を)	飛島ふ頭(南)ふ頭用地				連携課	計画担当、企画担当、港営課、工事課、港湾工事事務所	
	意図(どういう状態にしたいか)	荷さばき地の拡充を図るため、飛島ふ頭南コンテナターミナル背後地を整備する。						
概要		整備場所:愛知県海部郡飛島村(飛島ふ頭) 内容・規模:荷さばき地の拡充を図るため、飛島ふ頭南コンテナターミナル背後の当該用地を中部電力(株)より取得し、ふ頭用地整備(撤去工、地盤改良等)を行う。ふ頭用地7.7ha(撤去工、地盤改良等) 総事業費:69.07億円				根拠法令等	港湾整備促進法 名古屋港湾計画	
						実施義務	□有 □無	
						関連シート		

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果		令和4年度に引き続き、地盤改良工事や放水口埋め戻しのための護岸築造工事を実施した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	37,600	16,588	127,300	280,146	354,200	護岸築造工事を実施したため、事業費が増加した。
人件費	千円	3,303	3,298	3,780	3,780	4,004	
合計	千円	40,903	19,886	131,080	283,926	358,204	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
事業の進捗状況	目標	2	3	3	3	3	達成	以下の項目のうち完了した工程数 ①用地取得 ②設計(地盤改良) ③設計(放水口埋戻し) ④放水口埋戻し ⑤地盤改良	
	実績	2	3	3	3	3			
【進行管理型】	事業進捗状況(5年間)		順調・ やや遅れ ・ 遅れ						
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る			
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)		①用地取得 …平成30年度完了 ②設計(地盤改良) …令和元年度完了 ③設計(放水口埋め戻し) …令和2年度完了 ④放水口埋め戻し …令和6年度完了予定 ⑤地盤改良 …令和11年度完了予定							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	東南アジア航路の貨物量増加や船舶の大型化に対応するため、荷さばき地の拡充を図る必要性は高いと考えられる。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	貨物量増加に対応した荷さばき地の拡充を図るため、ふ頭用地を整備することは、上位施策である「国際・国内海上輸送機能の強化」に貢献すると考えている。 本事業の進捗状況としては順調に進んでいる。						
	期待どおりの成果が得られているか？	○							
効率性	最小のコストとなっているか？	○	コストが最小になるよう経済的な施工方法の検討を行い精査して事業を進めている。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
荷役作業に大きな支障が出ないよう、関係者調整を行い、事業を進めていくこと。			関係者調整を行いながら着実に事業を進めていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 企画担当課長	
施策名				成果	コスト			
事務事業名		飛島ふ頭南側コンテナターミナル拡張予定地の活用	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7906	
目的	対象(誰・何を)	飛島ふ頭南側コンテナターミナル拡張用地					事業 期間	平成30年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	飛島ふ頭南側コンテナターミナル拡張用地のうち、確保した用地の暫定活用を図る。また、拡張用地全体の確保に向けても検討を進める。						
概要		飛島ふ頭南側コンテナターミナルを拡張するために確保した用地について、当面の間、暫定活用が図られるよう取り組んでいく。また、拡張用地全体の確保に向けても検討を進める。					根拠 法令等	
							実施義務	☐ 有 ☒ 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果		確保した用地の暫定活用に向けて、関係者と調整を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	2,520	0	0	0	
人件費	千円	3,670	3,664	3,600	3,600	3,640	
合計	千円	3,670	6,184	3,600	3,600	3,640	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
取組の進捗状況 (全4工程)	目標	1	1	2	2	4	未達成	取組項目のうち、完了した工程数 ①拡張用地全体の確保(段階的な確保含む)に向けた検討 ②暫定活用に向けた検討 ③暫定活用に向けた通路等の整備 ④暫定活用	
	実績	1	1	1	1	2			
【進行管理型】	事業進捗状況(5年間)		順調 ・ やや遅れ ・ 遅れ						
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る				
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)		これまで、確保した用地の暫定活用に向けて関係者との調整を行ってきたが、将来の施設整備に支障が生じないように活用する必要があることから、期間を要している。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	確保した用地は土地の所有者として、ターミナル整備までの間、活用を図っていく必要がある。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	確保した用地の暫定活用に向けて、現在の利用者に対して配慮する必要があるとともに、将来の施設整備に支障が生じないように活用する必要があるため、関係者との調整を行ってきたが、暫定活用には至らなかった。						
	期待どおりの成果が得られているか？	△							
効率性	最小のコストとなっているか？	○	暫定活用の検討については、既存資料を活用し、効率的に検討した。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
確保した用地の暫定活用については、将来の施設整備に支障が生じないこと等、関係者と利用条件の調整を行ってきたが、引き続き、積極的に調整する必要がある。残りの拡張用地の確保については、引き続きコンテナ貨物の取り扱い状況を踏まえながら検討を進める必要がある。			確保した用地については、引き続き暫定活用に向けて関係者と調整を進める。また、拡張用地全体の確保に向けて引き続き検討を進める。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 事業推進課長
施策名				成果	コスト		
事務事業名		西航路拡幅事業	延伸	維持	維持	連絡先	052-654-7921
目的	対象(誰・何を)	西航路				連携課	計画担当
	意図(どういう状態にしたいか)	大型化が進むコンテナ船などを安全かつ効率的に受け入れるため拡幅する。				事業期間	令和元年度～令和10年度
概要		名古屋港西部地区には、飛鳥ふ頭と鍋田ふ頭を中心にコンテナターミナルが集約されている。このような中、コンテナ船も大型化しており、全長が航路幅の半分以上の船舶が西航路を航行する場合、全長50m未満の小型船を除くすべての船舶は対面航行が認められず自由に航行できないため、航路を拡幅し航行管制の対象となる船舶を減少させ、効率的な輸送を実現するものである。 事業手法:直轄事業				根拠法令等	社会資本整備重点計画 法、名古屋港湾計画
						実施義務	☐ 有 ☒ 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果		令和5年度の直轄事業の実施内容について国と協議を行い、航路拡幅時の周辺環境への影響を把握するための環境調査を国が実施した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	(60,000) 20,000	(60,000) 20,000	(60,000) 20,000	(86,400) 28,800	(60,000) 20,000	工事費の()は、国費負担分を含んだ金額である。
人件費	千円	275	366	360	360	637	令和4年度は毎年実施している環境調査に加え、調査内容を検証したため費用が増加していたが、令和5年度は事業費が平年どおりとなった。
合計	千円	20,275	20,366	20,360	29,160	20,637	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
整備面積(㎡)	目標	8,914	17,829	26,743	39,579	48,494	100%	整備面積は事業費による換算数量である。	
	実績	8,914	17,829	26,743	39,579	48,494			
【進行管理型】	事業進捗状況(5年間)		順調 やや遅れ ・ 遅れ						
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)			国が事業計画の完了年度を令和4年度から令和10年度に見直したことから、令和5年度に目標を再設定した。現在は再設定した目標どおり順調に進んでいる。						
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○							
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○ 船舶の大型化が進んでいることから大型船に対応した港湾施設の整備の必要性は高いと考えている。							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○							
	期待どおりの成果が得られているか？	○ 航路拡幅により大型船の航行管制対象の船舶が減少するため、事業の有効性は高いと考えている。現在は、関係者調整を進めている段階である。							
効率性	最小のコストとなっているか？	○ 最も経済的な実施内容となるよう国と協議している。							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
航路拡幅に対する関係者の理解を得て、事業を進めていく必要がある。			直轄事業の実施内容等に係る国との協議を行い、事業の進捗を図っていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 事業推進課長
施策名				成果	コスト		
事務事業名		庄内川泊地整備事業	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7921
目的	対象(誰・何を)	庄内川泊地				連携課	
	意図(どういう状態にしたいか)	コンテナ船や自動車専用船などが安全に航行できるよう、庄内川から流入する土砂を浚渫し、船舶の安全かつ円滑な航行を確保する。				事業期間	昭和55年度～
概要		整備場所:金城・空見ふ頭～飛島・木場金岡ふ頭間の泊地 内容・規模:庄内川から流入する土砂による泊地(船舶の停泊または回頭のための水域)の埋没を防ぐため浚渫を行うことにより、港の機能の維持・向上を図る。国土交通省と予算および埋没エリアの確認など工程管理に関する協議を行う。 事業手法:直轄事業				根拠法令等	社会資本整備重点計画 法、名古屋港湾計画
						実施義務	☐ 有 ☒ 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果		令和5年度の直轄事業の実施内容について国と協議を行い、国が維持浚渫を実施した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	(1,186,000) 533,700	(327,000) 147,150	(1,700,000) 765,000	(682,000) 306,900	(1,766,000) 794,700	工事費の()は国費負担分を含んだ金額である。 各年度により土砂の堆積量変動するため、令和5年度は事業費が増加した。
人件費	千円	1,193	1,191	1,170	1,170	1,092	
合計	千円	534,893	148,341	766,170	308,070	795,792	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
庄内川泊地の埋没により、使用を停止した港湾施設の数(件)	目標	0	0	0	0	達成	庄内川から流入する土砂を浚渫することにより、水深を維持し、港湾施設の使用停止を発生させないことを目標とし、0件に設定した。	
	実績	0	0	0	0			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る		
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(5年間)							
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)		計画的に浚渫を進めたことにより、埋没による港湾施設の使用停止は発生していない。						
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	庄内川から土砂が継続的に流入しており、庄内川下流の両岸に当たる飛島ふ頭、金城ふ頭にはコンテナターミナルや完成自動車の取扱岸壁が存在するため、埋没を防ぐ浚渫が必要不可欠である。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に あっているか？	○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	泊地の埋没を防ぐことは、上位施策である「国際・国内海上輸送機能の強化」に貢献すると考えている。					
	期待どおりの成果が得られているか？	○	流入土砂を浚渫することにより、水深を確保し、船舶の安全かつ円滑な航行を確保できていることから、成果が得られていると考えている。					
効率性	最小のコストとなっているか？	○	最も経済的な実施内容となるよう国と協議している。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
浚渫が必要な箇所を把握し、計画的に浚渫を実施する。			浚渫が必要な箇所および規模について国と協議を行い、着実に事業を進めていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 海務課長
施策名				成果	コスト		
事務事業名		港内泊地の維持浚渫	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7880
目的	対象(誰・何を)	公共岸壁前面泊地				連携課	事業推進課、維持管理担当、港湾工事事務所、工事課、港湾管理事務所
	意図(どういう状態にしたいか)	浚渫により、計画水深の確保を行う。				事業期間	平成26年度～
概要		名古屋港の公共岸壁前面において、海図に記載されている浅所箇所を浚渫し、精密測量を行うことにより計画水深に更新する。 また、庄内川からの流下土砂の対応として中部地方整備局が実施している浚渫についても、対象岸壁の浅所が解消されるよう中部地方整備局に対して要望を行う。				根拠法令等	港湾法、港湾施設条例
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果	庄内川からの流下土砂の対応として、中部地方整備局が庄内川河口のボンド部や金城ふ頭72号～75号岸壁前面泊地の浚渫を実施した。本組合は浅所を解消するため、72号～75号岸壁前面泊地の水路測量を実施したが、測量範囲の外周において一部浅所が発見されたため、水深規制の解除には至らず規制の緩和にとどまった。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	330,844	0	0	0	4,043	・令和元年度は33号岸壁の浚渫工事および水路測量を実施 ・令和5年度は72号～75号岸壁の水路測量を実施
人件費	千円	1,835	1,832	1,800	1,800	1,820	
合計	千円	332,679	1,832	1,800	1,800	5,863	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因		
水深規制解除	目標	1	2	3	4	5	達成	公共岸壁前面において、計画水深より浅く海図に浅所記載がある箇所については、浚渫と精密測量を行い、名古屋海上保安部との協議により、水深規制の解除を行う。 【目標】元年度：W79、2年度：W82、3年度：W73～75、4年度：W72、5年度：W53 ※令和元年度に実施した33号岸壁の浚渫工事は、パイロット基準の緩和を目的に実施			
	実績	0	0	0	0	0					
【進行管理型】	事業進捗状況(5年間)		順調 やや遅れ ・ 遅れ								
	目標										
	実績										
	事業進捗状況(5年間)										
5年度までの達成状況に関する説明 （要因・課題）			従来から存在していた72号～75号岸壁の浅所については令和5年度に解消されたが、新たな浅所が確認されたため、水深規制の解除はできなかったものの、船舶の航行安全には支障がなかった。								
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？		☐	水深の減少は港湾施設の機能遂行に影響を与え、船舶の安全阻害や作業効率の低下をもたらすことから定期的な浚渫とそれに伴う水深規制解除が必要不可欠である。							
			☐								
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？		☐	浅所箇所を浚渫し計画水深を確保することは、船舶の航行安全に寄与するため有効である。							
	期待どおりの成果が得られているか？		☐								
効率性	最小のコストとなっているか？		☐	浚渫範囲を選定する際に最小限での施工範囲で効果が得られるよう、関係者間での調整を行っている。							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
目標としていた浅所箇所以外に新たな浅所が発見された場合は、船舶の航行安全に支障がないように、海図に記載されている浅所を解消するため、浅所箇所の浚渫および水深規制の解除が実施できるように調整を行う。			海図に記載されている浅所箇所の浚渫および水深規制の解除が実施できるように、中部地方整備局や港湾関係者と調整を行う。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 海務課長
施策名				成果	コスト		
事務事業名		水域施設・係留施設等の管理・運営	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7880
目的	対象(誰・何を)	岸壁附帯施設等				連携課	事業推進課・工事課・維持管理推進室・港湾工事事務所
	意図(どういう状態にしたいか)	適切に維持管理を行うことにより、船舶係留の安全および水域施設環境の維持を図る。				事業期間	平成26年度～
概要		管理する施設の維持管理を行う。特に公共岸壁における防舷材については、定期的に調査・点検を行い、経年劣化や損傷に対応した補修や交換を実施する。				根拠法令等	港湾法、名古屋港管理組合港湾施設条例
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果		令和5年度の防舷材の補修については、弥富ふ頭6号岸壁(7基)、7号岸壁(1基)、稲永ふ頭23号岸壁(1基)、大手ふ頭12号岸壁(1基)の計10基の防舷材の取替を実施した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	109,174	4,802	19,934	62,995	33,124	令和4年度は63基取替(防舷材の規格は比較的小型)、令和5年度は10基取替と基数が減少しているため、事業費は約3千万円減少した。
人件費	千円	5,229	5,222	5,130	5,130	5,187	
合計	千円	114,403	10,024	25,064	68,125	38,311	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
公共岸壁の防舷材の健全率	目標	87.0%	90.0%	93.0%	96.0%	100.0%	84%	計画本数に対する健全な防舷材の比率を目標および実績としている。（平成30年度以前は毎年100%を目標値と設定していた。）	
	実績	85.2%	84.2%	84.4%	87.0%	84.4%			
【進行管理型】	事業進捗状況(5年間)		順調・やや遅れ・遅れ						
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)			一定程度の目標は達成できたが、定期的な点検の結果、経年劣化や損傷の進行により、新たに修繕が必要な防舷材が増加したため、目標値は達成できなかった。						
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	港湾管理者は港湾施設を良好な状態に維持する必要がある、利用者からも良好な維持管理が求められている。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に あっているか？	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	多くの港湾施設において経年劣化による機能の低下が見られる中、限られた予算の中で計画的に補修や交換を実施する必要があることから、今後も維持管理計画に基づき、港湾施設の機能維持を継続していく。						
	期待どおりの成果が得られているか？	○							
効率性	最小のコストとなっているか？	○	補修に際しては、利用頻度や損傷具合により優先順位を付けるなど、必要最低限の費用で実施し、最大限の効果を 目指す。損傷に関わる原因者が判明している場合は、当該者に負担を求めている。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	拡大	修繕が必要な防舷材が増加傾向にあるため、コストを拡大して対応していく必要がある。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等				6年度以降の取組
防舷材は船舶の離着岸時に予期できない損傷が発生するため、取替を予定していた基数よりも増加することから、限られた予算の中で計画的に補修や交換を行う必要がある。				港湾施設の維持管理に関わる「インフラ長寿命化計画」に基づき、施設の利用頻度や損傷度合から優先順位を付け維持管理を実施する。

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 港湾管理事務所長
施策名				成果	コスト		
事務事業名		港湾施設の維持管理	継続	維持	維持	連絡先	052-398-0503
目的	対象(誰・何を)	港湾施設				連携課	港営課、維持管理推進担当、工事課、港湾工事事務所、施設事務所
	意図(どういう状態にしたいか)	適切な維持管理を実施します。				事業期間	昭和26年～
概要		港湾施設の使用状況を適切に管理し、施設に損傷等が生じた場合は緊急度に応じて補修等の実施に努める。				根拠法令等	名古屋港管理組合港湾施設条例および同施行規則
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果	港湾施設使用許可申請書の受理、利用者調整、施設利用状況および損傷・不具合箇所の確認、施設の補修を行った。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	562,469	441,824	717,210	885,358	831,905	
人件費	千円	47,705	47,637	46,800	46,800	51,300	
合計	千円	610,174	489,461	764,010	932,158	883,205	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
損傷による使用停止港湾施設の件数	目標		0	0	0	0	達成	管理施設のうち損傷により長期間使用停止せざるを得ない施設の件数	
	実績	0	0	0	0	0			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値と 目標値を下回る			
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)			施設維持管理計画に基づいた計画的な補修により、長期間使用停止せざるを得ない状況を回避することができた。						
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？		○	施設の公共性の観点から本組合の関与が必要不可欠である。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に あっているか？		○	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に適合している。					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？		○	港湾施設を適切に管理するという事務事業の目的は、国際・国内海上輸送機能強化という施策達成に貢献している。					
	期待どおりの成果が得られているか？		○	損傷による港湾施設の使用停止は0件であり、成果は得られている。					
効率性	最小のコストとなっているか？		○	効率性の観点からは最小のコストとなっている。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
施設の老朽化が進行しており、修繕に加えて大規模改修を行わないと利用者の要望に応えられないだけでなく、利用不可能な箇所も発生しうる状況であること。			利用者の要望に応えるためには、提供施設の改修等を計画的に実施する必要があることから名古屋港管理組合インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づく補修スケジュールにより、適切に維持・補修を進めていく。 なお、港湾施設の管理運営業務については、令和7年度から効率的な運営を目指して指定管理者制度を活用していく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり		4年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 誘致推進課長
施策名		国際・国内海上輸送機能の強化			成果	コスト		
事務事業名		ポートセールスの推進		継続	維持	維持	連絡先	052-654-7835
目的	対象(誰・何を)	船会社、荷主、商社等の名古屋港利用者および利用見込み者					連携課	企画担当
	意図(どういう状態にしたいか)	名古屋港の利用促進および集貨に取り組む					事業期間	昭和58年度～
概要		名古屋港利用者懇談会、企業訪問、名古屋港説明会等による国内ポートセールスや姉妹・パートナーシップ港等を通じた海外の最新情報の収集、海外ポートセールスを実施するとともに、名古屋港の関係情報・海外の港湾情報・船会社の動向などを港湾振興誌として取りまとめ提供していく。					根拠法令等	
							実施義務	☐ 有 ☒ 無
							関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果		船会社、荷主、商社等との懇談会を本社機能の集中する東京、地元である名古屋および浜松で開催した。海外ポートセールス関係では使節団をベルギー、イタリアおよびスペインに、調査団を韓国に派遣した。また、雑誌「名古屋港」を発行し、本港のPRや情報提供を行った。近隣背後地域(岐阜、浜松)の荷主や物流関係者を対象とした名古屋港視察会を実施し、名古屋港の現状とメリットをPRした。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	44,631	48,004	43,387	45,726	48,531	本事業費は、一般会計および名古屋港利用促進協議会から支出されるため、協議会負担金を含む一般会計の支出を計上
人件費	千円	117,886	114,604	114,604	113,841	113,841	
合計	千円	162,517	162,608	157,991	159,567	162,372	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
名古屋港セミナーに対する理解度(国内)(%)	目標	70	73	75	78	80	85%	名古屋港懇談会における名古屋港に対する理解度等を民間事業者等を通じて測定している(アンケート方式による。)	感染症
	実績	63	0	0	70	68			
	【単年度管理型】事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る			
新規訪問回数(海外)	目標	5	5	5	5	5	達成	名古屋港管理組合中期経営計画2023の計画期間(令和元年度～令和5年度)内において、名古屋港利用促進使節団、港湾物流調査団、姉妹港事業等により新たに海外団体(港、船社、荷主等)を訪問し、名古屋港のPR活動を実施している	感染症
	実績	7	0	0	7	16			
	【単年度管理型】事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る			
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)			名古屋港セミナーに対する理解度は、感染症の影響による未開催もあり5年間の達成度では目標値に達することができなかったものの、令和5年度は昨年並みを維持できていることから、引き続き、理解度向上に務める。海外での新規訪問回数については、感染症の影響により令和2・3年度は開催できなかったものの、その他の年度の取組により全体として目標を大幅に上回ることができた。						
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？		○	名古屋港利用者(利用見込者)に対し、名古屋港の特徴を中立的立場で説明し利用を促すとともに、利用者同士が商談する機会を創出することは港湾管理者ならではの活動と考えている。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に あっているか？		○	また、情報の共有や新規顧客の獲得等において、港湾関連企業等からも高いニーズがある。					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？		○	名古屋港の利用促進や集貨に取り組むことは、上位施策である「国際・国内海上輸送機能の強化」に貢献するものと考えている。コロナ感染症による影響を受けたものの、官民一体となったポートセールスを継続して行うことにより名古屋港に対する関心の高さが維持され、成果が得られていると考えている。					
	期待どおりの成果が得られているか？		△						
効率性	最小のコストとなっているか？		○	目的を同じくする関係団体との共催事業とすることにより、費用分担が図られ、効率的な実施が可能となっている。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
今回のコロナ禍のような社会情勢の変化に対応し、DXを活用(ビデオ会議ツール)するなど、より効率的・効果的な手法を取入れること。また変化を続ける船会社、荷主、商社等の利用者ニーズの把握に努め、官民一体となったポートセールス活動をより強化していくこと。			名古屋港背後圏における交通網の整備が進むなか、新たに集貨範囲となる地域の荷主等の利用者ニーズの把握に務め、名古屋港の利用を促進していく。また、ホームページおよび港湾振興誌による情報発信や名古屋港のPR動画を活用し、官民一体となったポートセールスを行うとともに、姉妹港・パートナーシップ港を通じた海外の最新情報の収集を行う。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及びさん業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 港営課長
施策名		国際・国内海上輸送機能の強化		成果	コスト		
事務事業名		インセンティブによる船舶誘致・港湾施設の効率的使用促進	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7875
目的	対象(誰・何を)	船社および港湾運送事業者				連携課	
	意図(どういう状態にしたいか)	船舶の誘致や港湾施設の効率的使用を促進する。				事業期間	平成11年度～
概要		コンテナ輸送、完成自動車輸送、大型船舶等に対して入港料・港湾施設使用料の減免を行う。				根拠法令等	入港料および港湾施設使用料の減免に関する要綱
						実施義務	☐ 有 ☒ 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した 内容・結果	船舶誘致を促進するため、ESIプログラム※に参加し、環境性能に優れた船舶に対して入港料を減免するインセンティブ制度を令和5年4月から実施し、令和5年度実績は479隻と、着実に利用されている。 ※ 国際港湾協会 (IAPH) が認証した環境性能に優れた船舶に対し、参加港湾が入港料減免等のインセンティブを与えるプログラム							
	コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考（費用の増減理由等）
	事業費	千円	0	0	0	0	0	
	人件費	千円	3,670	3,664	3,600	3,600	3,640	
	合計	千円	3,670	3,664	3,600	3,600	3,640	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
コンテナ船定期航路数(航路)	目標	76	73	73	73	74	107%	コンテナ輸送に対する支援による、コンテナ船定期航路数の維持・拡大を目標としている。	
	実績	72	73	76	74	79			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)	目標値を上回る 目標値をやや下回る 目標値どおり 目標値を下回る							
外航の自動車専用船が1回の入港により、完成自動車の荷役のために公共岸壁を2回以上使用した件数(件)	目標	85	89	94	98	102	52%	完成自動車輸送に対する支援による、港湾施設の効率的利用を目標としている。	感染症半導体不足等
	実績	70	28	55	52	53			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)	目標値を上回る 目標値をやや下回る 目標値どおり 目標値を下回る							
5年度までの達成状況に関する説明(要因・課題)		コンテナ船定期航路数は、目標を4年連続達成しており、インセンティブが利用され船舶の誘致や港湾施設の有効な活用に寄与していると考えられる。 一方で、完成自動車輸送に対するインセンティブの利用実績は、令和2年に感染症の影響を受け、自動車輸出台数が大きく落ち込んだことにより減少した。その後も半導体不足による自動車生産台数の減少となった他、環境規制による配船調整や地政学上の混乱などから自動車専用船不足となったことも影響し、目標値を下回る結果となった。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	国際競争力の確保とともに、船舶の誘致や港湾施設の有効な活用を促進するために港湾施設使用料等の低減化に取り組む必要がある。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっていくか？	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	インセンティブを実施することにより基幹航路数の維持・拡大や港湾施設の有効な活用に貢献している。 完成自動車輸送を支援するインセンティブは、令和2年度から引き続き「目標値を下回る」の評価となった。現在は、半導体不足の解消により自動車生産が回復傾向であり、今後は増加が見込まれる。						
	期待どおりの成果が得られているか？	△							
効率性	最小のコストとなっているか？	○	港勢の拡大を図るため、厳しい財政状況の中で必要なインセンティブを実施していると考ええる。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	拡大	維持	コストは「維持」しつつも自動車生産は回復傾向であることから成果は「拡大」とする。船舶の誘致や港湾施設の効率的使用を促進する必要があるため本施策を継続する。
		資源(財・人)の投入は維持したまま、取組を強化することによって、成果をあげる必要がある		
今後の課題等			6年度以降の取組	
限られた予算の中で、利用者のニーズに合ったインセンティブの幅広い検討が必要である。			社会情勢の変化に注視しつつ、他港のインセンティブの調査等を行い、取扱貨物量の増加、船舶の誘致、港湾施設の有効な活用および取扱機能の集約・拠点化に寄与するインセンティブを検討する。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 海務課長
施策名				成果	コスト		
事務事業名		船舶通航情報センターの管理・運営	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7880
目的	対象(誰・何を)	入出港船舶および港湾関係者				連携課	
	意図(どういう状態にしたいか)	船舶の航行安全および入出港船舶の動静を把握することにより、円滑な港湾施設の利用を図る。				事業期間	昭和26年度～
概要		24時間365日、名古屋港を利用する船舶に対して、国際VHF無線電話(ポータラジオ)の通信業務を行い、必要な情報を水先人、船舶代理店およびタグボート等に適切に提供するとともに、入出港船舶の動静を把握することで、船舶の航行安全および円滑な港湾施設の利用を図る。				根拠法令等	名古屋港管理組合港湾施設条例および同施行規則
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果	業務委託している国際VHF無線電話の通信業務については、必要な情報を水先人、船舶代理店およびタグボート等に年間32,173件適切に提供した。入出港船舶の動静把握については、年間40,876隻(入港:20,434隻、出港:20,442隻)の動静を確認した。船舶の航行安全の確保および円滑な港湾施設の利用が図った。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	90,294	91,572	91,572	117,084	117,183	令和4年度に全面委託を開始し令和5年度には社会保険料の影響により事業費は増加した。人件費は再任用職員を配置したことにより減少した。
人件費	千円	36,696	36,644	36,000	18,000	14,900	
合計	千円	126,990	128,216	127,572	135,084	132,083	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
適切な情報提供ができなかった回数(回)	目標	0	0	0	0	0	達成	船舶の航行安全を促すための必要な情報の通信を32,173回行い、適切な情報提供ができなかった回数は0回である。		
	実績	0	0	0	0	0				
	事業進捗状況(5年度)	目標値を上回る 目標値をやや下回る								目標値どおり 目標値を下回る
	【単年度管理型】	達成度に関する説明								
	目標									
	実績									
	事業進捗状況(5年度)									
	達成度に関する説明									
達成状況と達成度からみた課題 (外部要因等を踏まえた)		入出港船舶との国際VHF無線電話(ポータラジオ)を用いた通信業務においては、必要な情報を適切に提供できたことから、船舶の航行安全の確保や円滑な港湾施設の利用が図れた。								
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	国際VHF無線電話(ポータラジオ)の無線局の免許は、公共用として港湾管理者に与えられていることから、本組合が関与するべきものである。入出港船舶と港湾関係者との橋渡しの役割としてのニーズは高く、また入出港船舶の運航調整業務に関しては、港湾関係者から高く評価されている。							
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○								
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	常に適正な国際VHF無線電話(ポータラジオ)の通信業務を行うことにより、船舶の航行安全の確保および円滑な港湾施設の利用を図る。							
	期待どおりの成果が得られているか？	○								
効率性	最小のコストとなっているか？	○	令和4年度に業務を委託したことにより、全面委託となった。引き続き業務のコスト削減に務める。							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	維持	維持	維持	引き続き適正な国際VHF無線電話（ポータラジオ）の通信業務および入出港船舶の動静を把握し、船舶の航行安全の確保および円滑な港湾施設の利用を図る。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題・新たに予測される課題			6年度以降の取組	
国際VHF無線電話（ポータラジオ）の無線業務の全面委託後も、委託業務のコスト削減が図れるよう、業務内容の改善が必要である。			引き続き名古屋港を利用する船舶および利用者に対して、必要な情報を適切に提供し、船舶の航行安全および円滑な港湾施設の利用を図る。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 企画担当課長	
施策名				成果	コスト			
事務事業名		物流動向の調査	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7906	
目的	対象(誰・何を)	名古屋港をとりまく物流動向					事業 期間	平成21年度 ～
	意図(どうい う状態にしたいか)	調査研究し、港湾経営の検討に係る基礎資料として活用する。						
概要		名古屋港の今後の港湾経営を検討する上で必要となる社会経済情勢や物流動向について、 港湾統計データやインターネット、新聞等を活用し情報収集を行い、調査研究する。					根拠 法令等	
							実施義務	☐ 有 ☒ 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した 内容・結果		ロシアのウクライナ侵略による名古屋港への影響、国内輸送の変化がもたらす名古屋港への影響について調査研究を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	116	40	53	53	41	
人件費	千円	9,174	9,161	9,000	9,000	9,100	
合計	千円	9,290	9,201	9,053	9,053	9,141	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因		
物流動向調査 とりまとめ回数(回)	目標	2	2	2	2	2	達成	本港の今後の港湾経営を検討する上で必要となる社会経済情勢や物流動向について、とりまとめを行う回数を設定している。			
	実績	2	2	2	2	2					
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る						
	目標										
	実績										
	事業進捗状況(5年間)										
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)		統計データの分析やヒアリング調査等により、社会経済情勢や物流動向の調査研究を計画通り進め、名古屋港の将来像や港湾経営の検討に係る基礎資料として活用した。									
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明								
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	経済や物流動向を把握することは、名古屋港の今後の港湾経営を検討する上で必要である。								
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○									
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	調査研究結果は、基礎資料として活用された。								
	期待どおりの成果が得られているか？	○									
効率性	最小のコストとなっているか？	○	インターネットや新聞等の情報を活用して多岐にわたる話題を効果的に調査研究している。								

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		資源(財・人)の投入を減らしながら、取組を継続し、成果を維持する必要がある。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
将来の貨物量の動向や利用ニーズの変化を捉えて幅広く情報収集すること。			引き続き、社会経済情勢や港湾を取り巻く環境変化を注視しつつ、物流動向について調査研究していく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 企画担当課長
施策名				成果	コスト		
事務事業名		港湾統計事務	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7906
目的	対象(誰・何を)	港湾統計				事業 期間	平成20年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	国への報告や公表をするとともに、物流関係の諸施策や港湾計画の策定に活用できるようにする。					
概要		輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)データの活用を推進することにより、コンテナ情報を収集し、より精度の高い港湾統計データの作成を行う。				根拠 法令等	統計法 港湾調査規則
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果	名古屋港への入港船舶および取扱貨物量を調査し、月・年報に集計し国に報告するとともに、港湾統計情報として刊行物およびインターネットにより公表した。併せて、港湾関係者および本組合内からの諸施策に活用できる統計資料の作成要請に対応した。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	107,173	87,020	80,167	86,995	105,757	現行機器の更新による港湾統計管理システムの移行に伴う作業を行ったため、事業費が増加した。
人件費	千円	45,870	45,805	50,500	50,800	51,300	
合計	千円	153,043	132,825	130,667	137,795	157,057	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
月報・年報等作成 件数(件)	目標	29	29	29	29	29	達成	船舶・貨物等の情報を収集し、月報・年報等を作成する。	
	実績	29	29	29	29	29			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る			
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)			月報・年報等の作成件数については、目標値どおり29件作成した。						
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？		☐	港湾統計は基幹統計の一つであり、それぞれの港の港湾管理者が調査を行っている。名古屋港では港を利用している企業等の協力を得て調査している。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？		☐						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？		☐	名古屋港の将来計画の作成や施策の実現に向けた取組の基礎資料となる基幹統計、業務統計を作成している。					
	期待どおりの成果が得られているか？		☐						
効率性	最小のコストとなっているか？		☐	NACCSデータの活用を推進し、調査票作成支援ソフト等を活用することにより効率性を高めている。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
名古屋港の港湾経営や港湾計画の立案等をする上で活用できるように、より精度の高いデータの収集と集計データの提供を行っていくこと。また、国において、サイバーポート（港湾管理分野）の取組が進められており、港湾統計においては、本組合独自の港湾統計管理システムとの連携に向けた対応を行っていくこと。			NACCSデータの活用等、データ作成に応じたシステムの更新等を行い、より精度の高いデータの収集と集計データの提供を行う。 サイバーポート（港湾管理分野）の連携対応を行う。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 海務課長
施策名		国際・国内海上輸送機能の強化		成果	コスト		
事務事業名		船席指定事務	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7880
目的	対象(誰・何を)	船社・港湾運送事業者				連携課	港湾管理事務所
	意図(どういう状態にしたいか)	安全かつ効率的な荷役作業の実施および施設の有効利用を図る。				事業期間	昭和26年度～
概要		24時間365日、名古屋港に入出港する船舶の動静を把握し、入港する船舶の船型や荷役作業に適した船席指定および係留位置の調整を行う。				根拠法令等	名古屋港管理組合港湾施設条例および同施行規則
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果	船舶代理店と船舶動静や荷役作業等の利用調整を行い、公共岸壁の入港船舶(9,950隻)を船席指定し、入港料および係留施設使用料の調定業務を実施した。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	0	
人件費	千円	74,309	74,204	72,900	72,900	73,710	
合計	千円	74,309	74,204	72,900	72,900	73,710	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
適正な船席指定ができなかった回数(回)	目標	0	0	0	0	0	達成	入港する船舶の船型や荷役に適した船席指定ができなかった回数	
	実績	0	0	0	0	0			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る				目標値どおり 目標値を下回る		
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)			船舶の荷役作業は、天候等により日数を要することがあるが、各々の荷役作業に対して適した船席指定を行い目標通り事業を進めることができた。						
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？		☐	公共の係留施設では、さまざまな形態の荷役作業が行われており、全ての利用者に対して不平等な扱いとならないよう本組合が適切な船席指定業務を行う必要があり、荷役貨物の種類や時間、本船喫水他、多様な条件に応じた利用調整を行い、利用者のニーズに応えている。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？		☐						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？		☐	本事業により、完全かつ効率的な荷役作業の実施および施設の有効利用が図られていることから、上位施策である国際・国内海上輸送機能の強化に貢献していると考えている。					
	期待どおりの成果が得られているか？		☐						
効率性	最小のコストとなっているか？		☐	最少人員7名の当直体制としている。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
西部（飛島・弥富）地区の企業進出に伴う、飛島ふ頭や弥富ふ頭における、在来船の恒常的な混雑状況への対応。金城ふ頭1. 2突間の埠頭用地整備の開始に伴う、在来船の混雑状況への対応。			船型や荷役作業等を考慮し、利用者である船舶代理店、船社・港湾運送事業者の意向を最大限に反映できるように、適正な船席指定を行う。令和7年度からは、船席指定事務の効率化に向けて、事務の一部を指定管理者に委託する。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 計画担当課長	
施策名			成果	コスト				
事務事業名		国際バルク戦略港湾の取組	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7911	
目的	対象(誰・何を)	国内産業や国民生活に必要な不可欠な食糧等					事業 期間	平成23年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	大型船舶の活用等により、海上輸送や取扱機能の効率化を通じて、食糧等を安定的かつ安価に供給する。						
概要		平成23年に国際バルク戦略港湾に穀物(トウモロコシ)で選定された後、穀物輸入を取り巻く環境や社会経済情勢が大きく変化している。その情勢を見据えながら、国際バルク戦略港湾の実現に向けて、継続的に穀物関連企業や国と協議を行う。					根拠 法令等	
							実施義務	☐ 有 ☒ 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果		国際バルク戦略港湾推進会議に参加し、他港と意見交換を行うとともに、国土交通省へ国際バルク戦略港湾に関する要望活動を行った。また、穀物輸入を取り巻く環境等の情報収集や穀物関連企業への意向調査を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	0	
人件費	千円	9,174	9,161	9,000	9,000	9,100	
合計	千円	9,174	9,161	9,000	9,000	9,100	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
国際バルク戦略港湾の取組状況(全3件)	目標	3	3	3	3	3	達成	取組は【①国際バルク戦略港湾推進会議への参加、②国際バルク戦略港湾に関する要望活動、③穀物関連企業との協議】の3件のうち、実施した件数	
	実績	3	3	3	3	3			
【単年度管理型】		事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明(要因・課題)		会議への参加、要望活動、穀物関連企業との協議を予定どおり行うことができた。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	☐	関係者との意見交換を行い、また社会経済情勢を見極めながら進める必要がある。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあってるか？	☐							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	☐	関係者との意見交換により、穀物輸入を取り巻く環境等の把握や国への要望活動等が実施できている。						
	期待どおりの成果が得られているか？	☐							
効率性	最小のコストとなっているか？	☐	関係者と連携し、効率的な対応をした。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
穀物輸入を取り巻く環境や社会経済情勢を踏まえた対応が必要である。			引き続き、国際バルク戦略港湾推進会議に参加して他港と意見交換を行うとともに、穀物関連企業や国と協議を十分行っていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 港営課長
施策名				成果	コスト		
事務事業名		港湾厚生施設の維持管理	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7873
目的	対象(誰・何を)	港湾労働者および船員				連携課	
	意図(どういう状態にしたいか)	港湾厚生施設の適切な維持管理に努め、快適な労働環境の形成を図る。				事業期間	昭和43年度～
概要		港湾労働者福祉センター、岸壁休憩所、船員船客待合所、名古屋船員会館「ハーバーロッジなごや」の各施設の運営方法、施設の修繕、必要棟数等について、関係者と調整し快適な港湾労働環境の形成を図る。				根拠法令等	港湾法、港湾労働法
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果		稲永ふ頭にある港湾労働者福祉センターについては、施設の老朽化が進んでいたことから、名古屋港湾福利厚生協会により建替えが行われ、令和6年3月に竣工した。船員船客待合所、公衆便所の委託清掃を実施した。岸壁休憩所については、老朽化した1棟の外壁補修を行ったほか、点検により不具合が見つかった浄化槽の部品を交換して機能を維持するなど、施設を良好に維持し快適な労働環境を形成することができた。船員会館については、船員利用が減少が続き、施設の老朽化による維持費増大が見込まれたため、令和6年1月31日に閉館した。なお、船員向け宿泊の代替措置として、令和6年度から民間宿泊施設において船員の宿泊補助が行えるよう措置を講じた					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	4,219	3,520	3,463	2,839	2,729	令和5年度は再任用職員が担当したため人件費が減少した。
人件費	千円	2,752	2,748	2,700	2,700	1,740	
合計	千円	6,971	6,268	6,163	5,539	4,469	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
港湾福利厚生施設数 (棟)	目標	16	16	16	16	16	達成	16棟(福祉センター5棟、岸壁休憩所9棟、船員船客待合所1棟、船員会館1棟) 船員会館は令和6年1月末閉館したため、5年度は施設数に加える。	
	実績	16	16	16	16	16			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る			
長期間施設が利用できなかった件数(件)	目標	0	0	0	0	0	達成	施設の維持管理を適切に行い、半年以上施設の利用停止が無いようにする。	
	実績	0	0	0	0	0			
【進行管理型】	事業進捗状況(5年間)		順調・ やや遅れ ・ 遅れ						
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)			施設の修繕等、維持管理を実施するとともに施設の建替えを行い、快適な港湾労働環境を形成することができた。 令和5年度には船員会館を老朽化等の理由により廃止した。						
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？		○	港湾法第12条に定められた港湾管理者の業務であり、必要性が認められる。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？		○	船員会館は、本来の目的である船員利用のニーズの低下と施設の老朽化による今後の補修費の増大を勘案し、閉館した。					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？		○	港湾労働者に快適な港湾労働環境を提供することにより施策の有効性が認められる。					
	期待どおりの成果が得られているか？		○						
効率性	最小のコストとなっているか？		○	維持管理計画による補修、(公財)名古屋港湾福利厚生協会等 による管理運営により効率性が認められる。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
老朽化の進行を踏まえた適切な補修、維持管理が必要である。			名古屋港管理組合インフラ長寿命化計画に基づく港湾施設等補修スケジュールにより、施設の老朽化対策を行いながら、引き続き適切に維持管理していく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 計画担当課長
施策名				成果	コスト		
事務事業名		航路体系に係る検討	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7911 企画担当・海務課
目的	対象(誰・何を)	名古屋港内の航路				事業 期間	平成28年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	より安全で効率的な航路体系となるよう関係者との意見交換等を行う。					
概要		船舶の大型化や貨物動向に対応した将来の航路のあり方について、海事関係団体との意見交換等を行う。				根拠 法令等	港湾法
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した 内容・結果		海事関係団体との意見交換会を開催し、名古屋港の航行環境の現状分析および課題整理を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	7,920	11,215	0	0	0	
人件費	千円	8,257	8,245	8,100	8,100	8,190	
合計	千円	16,177	19,460	8,100	8,100	8,190	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
海事関係団体との 意見交換等の回数 (回)	目標	2	2	2	2	2	達成	将来の航路体系に関し、海事関係団体との意見 交換会やヒアリングを行う回数	
	実績	2	1	2	2	2			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る				
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)			令和2年度は感染症の影響により意見交換会の開催を中止をしたものの、その他の年においては目標を達成することができた。						
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	船舶の大型化や貨物動向に対応するため、安全性と効率性を兼ね備えた航路体系を考えていく必要がある。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	より安全かつ円滑に入出港できる航行環境の実現により、物流の効率化に貢献することができる。						
	期待どおりの成果が得られているか？	○							
効率性	最小のコストとなっているか？	○	最小のコストで事務を行った。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	拡大	拡大	より安全で効率的な航路体系となるよう、海事関係団体との意見交換結果を踏まえ、航路環境の改善方策の検討をさらに推進していく必要があるため。
		資源(財・人)の投入を拡大し、取組を強化することによって、成果をあげる必要がある。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
施設整備や規制緩和等のハード・ソフト両面から航路環境の改善方策の検討を進めることが必要である。			船舶航行のさらなる効率化を図るため、有識者などで構成する検討委員会を設置し、名古屋港における将来の航路体系のあり方について検討を進めていく。	